



安全安心なまちづくりについて

公明党 戸澤 幸雄

問 昨今、子どもたちを巻き込んだ痛ましい交通事故が多発しております。特に、5月8日に起きた大津市での、保育園児ら16人が死傷した事故については、歩道の奥でしっかりと職員に付き添われ、信号待ちしている最中であり、また、毎日園児を引率し通る場所で、安全にも配慮されていたにもかかわらず、防ごうことができなかったことは、非常に痛ましいショッキングな事故でした。

そこで、このような交通安全対策について、市ではどのように考えているか伺います。

答（市長）…散歩中の保育園児が交通事故に巻き込まれ、幼い命が失われたことに心を痛めております。このことを受けて交差点の安全対策の状況確認を指示し、緊急的に歩道のある交差点の調査を5月末までに完了しました。この調査をもとに、引き続き神奈川県や海老名警察署などの関係機関と連携して交通安全対策に取り組んでまいります。

答（まちづくり部長）…道路管理者として緊急的に調査した歩道のある交差点は237カ所、この内訳は市道と市道との交差点166カ所、国県道と市道との交差点71カ所です。調査では、歩道部に安全施設の車止めポールなどの設置されている交差点は118カ所、一部設置の交差点は55カ所、設置されていない交差点は64カ所でした。また、同様な事故を未然に防ぐため、車止めポールやガードレールなどの設置について国土交通省や警察関係から調査や整備の通知を受けているところです。

このような状況を踏まえて、一部設置や未設置の交差点については、歩道幅員や待機スペースなどの状況に応じて車止めポールの設置などの安全対策を



安全施設が調査された交差点

検討していきます。なお、安全対策の実施にあたっては、国や県の動向を踏まえつつ、引き続き、警察署などの関係機関と連携して取り組んでまいります。

問 歩道部にある防護柵などは、どの程度の強度がありますか。また、使い分けの考え方について教えてください。

答（まちづくり部長）…防護柵にはさまざまな種類がありますが、特に車両用防護柵については、車が当たったときにできるだけでもの車線に戻すような強度を有していますので、ガードレールや車両用防護柵を設置することが歩行者の安全につながるものと考えます。また、使い分けについての基準など特に定まったものではありませんが、交差点の形状や条件を加味しながら、ガードレール、縁石、車止めポールなど交通安全施設を使い分けていくことになりま。設置については、道路管理者と警察で協議して決めていくことになりま。



ごみ行政について

創志会 宇田川 希

問 議案第65号に対する附帯決議12項目の進捗状況について伺います。

答（市長）…家庭系ごみ一部有料化や戸別収集は、全市民が対象となる大きな制度変更で、昨年の12月議会で議決された12項目の附帯決議を重く受け止め、項目ごとに対応策を検討し各種支援策、制度の周知徹底など取り組みを進めています。また国では、レジ袋の有料化を法制化する方針が示され、本市の環境配慮型の指定収集袋を使用するごみ減量化への取り組みは、時代に合致した施策であると考えます。

答（経済環境部長）…戸別収集については、戸建て住宅の燃やせるごみの集積場所調査を進め、今月中には完了する見込みです。周知については、57自治会への説明会に加え、さらに33回の全市民向け説明会がスタートしており、制度の詳細について丁寧な説明に努めております。

問 説明会の中の主な質問や意見について伺います。

答（経済環境部長）…ごみの分類や排出方法、収集時間、カラスや不法投棄の対策などのほか、サンプル袋の配布や2市の動向について質問がありました。また集積所の継続利用や外国人への周知、事業系ごみの排出の心配、集合住宅支援などの意見がありました。

問 指定収集袋のサンプルの配布について、取りに行けない人や転入者への対応を伺います。

答（経済環境部長）…配布日など各自治会と調整を行っておりますが、受け取りができない場合には、市役所での受け渡しを行う予定です。7月1日時点で住民登録がある世帯に引き換えはがきを送りますが、それ以後で制度開始前までに転入された方にはサンプルを郵送します。

問 指定収集袋の販売を商工会議所に委託していますが、会員・非会員を問わず取扱店として申し込みできるのでしょうか。また、取扱店の応募状況について伺います。

答（経済環境部長）…商工会議所の会員かどうかを問わずに募集しています。現在の応募数は約20店舗です。

問 職員対象の収集体験研修をなぜ制度開始時に合わせて実施するのですか。また市長、副市長を含む対象職員について伺うとともに、この研修により市民サービスの低下や働き方改革の取り組みに影響はないのか伺います。

答（経済環境部長）…収集業務を体験することで、ごみの排出状況や地域の状況を理解し知識を深めることを目的に研修を行います。また対象職員は、保育士、保健師、栄養士、用務員、消防士などは除き、一日当たり7人程度を想定しています。職務に応じて研修日時などを調整することで、市民サービスの低下を招くことはないと考えており、働き方改革についても適正に取り組んでおります。

その他の質問

・道路の安全対策について



家庭用の指定収集袋